

(参考) 用語説明

資料 2

五十音順	用語	ふりがな	説明
あ行	維持管理費	いじかんりひ	管きよを維持管理する費用やポンプ場を運転する費用、職員給与費、流域下水道維持管理負担金、賦課徴収委託料、修繕費等。
	汚水処理費	おすいしよりひ	下水道の管理に要する経費であり、維持管理費（管渠費、ポンプ場費、処理場費、その他）と資本費（汚水に係る企業債利息及び減価償却費）に分けられる。
か行	官民連携	かんみんれんけい	地方自治体と民間企業が連携し、民間企業のノウハウを地方自治体に取り入れることにより、効率的な事業運営を目指す取り組みのこと。
	企業債	きぎょうさい	建設投資のための借入金。下水道の建設投資は、一時に多額の資金が必要となる一方で、施設は長期間使用することから、企業債を利用して財源を調達し、長期間で返済することにより、世代間の負担の公平を図っている。
	基準内（外）繰入金	きじゅんない（がい）くりいれきん	地方公営企業法等の規定による一般会計と公営企業会計との間の経費の負担区分の原則に基づき、一般会計が負担すべき経費を基準内繰入金、それ以外を基準外繰入金という。毎年公営企業繰出金の基準が総務省から『地方公営企業繰出金について』として通知されている。
	基本料金	きほんりょうきん	使用量の有無に係わりなく下水道料金が賦課されるもの。
	GX	ぐりーんとらんすふぉーめーしょん	脱炭素社会を目指す取り組みを通じて経済社会システムを変革させ、持続可能な成長を目指すこと。
	経常収支比率	けいじょうしゅうしひりつ	経常収益を、経常費用で割った値（％）として計算される。使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。経常収支比率は、単年度の収支が黒字であることを示す 100％以上となっていることが望ましい。
	経費回収率	けいひかいしゅうりつ	使用料収入を、公費負担分を除く汚水処理費で割った値（％）として計算される。使用料収入で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示した指標。経費回収率が、100％以下の場合は使用料収入で回収すべき経費を、全て使用料収入で賄えていない状況であるため、100％以上であることが望ましい。
	減価償却費	げんかしょうきやくひ	建物や設備等を購入した場合、その購入価格をいったん資産として計上した後、当該金額を資産の耐用年数にわたって定期的に費用として配分される金額。
	建設改良費	けんせつかいりょうひ	固定資産の新規取得またはその価値の増加のために要する経費で、経営規模の拡充を図るために要する施設の建設整備など、固定資産の購入、建設、増築、増設に要する経費のこと。
	広域化	こういきか	複数市町村等による処理区の統合、下水污泥の共同処理、維持管理業務の共同化等、スケールメリットを生かした効率的な管理手法。
さ行	社会資本整備総合交付金	しゃかいしほんせいびそうごうこうふきん	国土交通省所管の地方公共団体向け個別補助金を一つの交付金に原則一括し、地方公共団体にとって自由度が高く、創意工夫を生かせる総合的な交付金として平成 22 年度に創設された。
	ストックマネジメント	すとくくまねじめんと	下水道を資産として捉え、下水道施設の状態を客観的に把握、評価し、中長期的な資産の状態を予測するとともに、予算制約を考慮して下水道施設を計画的、効率的に管理する手法。
	スペックダウン	すぺっくだうん	下水道の管きよの更新にあたり、水量の見直しに応じて口径の小さい管きよを使用するといった、既存施設・設備の性能（サイズ、耐用年数、能力等）の合理化に取り組むこと。
た行	ダウンサイジング	だうんさいじんぐ	更新投資の対象となる施設が提供するサービスの将来需要の予測を踏まえ、既存施設・設備の廃止・統合等に取り組むこと。
	超過料金	ちょうかりょうきん	使用量の多寡に応じて下水道料金が賦課されるもの。
	長期前受金戻入	ちようきまえうけきんれいにゅう	建物や設備等を取得したときの国庫補助金等は耐用年数にわたって分割計上される。その分割された収入を長期前受金戻入という。
	DX	でじたとらんすふぉーめーしょん	デジタルトランスフォーメーション（Digital Transformation）の略で、デジタル技術を活用したコスト削減・業務効率化に取り組むこと。
	当年度純利益（損失）	とうねんどじゅんりえき（そんしつ）	年度の総合的な収支状況を表し、総収益から総費用を差し引いた数値で、その数値がプラスであれば当年度純利益（黒字）であり、マイナスであれば当年度純損失（赤字）となる。

五十音順	用語	ふりがな	説明
な行	内部留保額	ないぶりゅうほがく	損益勘定留保資金（※）、積立金等企業の内部に留保される資金のことをいい、将来の施設・設備等の更新財源として活用される。 （※）資本的収支の補てん財源のひとつ。3条予算には、企業の適切な期間損益を算定するため、支出を伴わない費用が含まれる。そのため、当期純利益がゼロであっても、支出を伴わない費用と釣り合っている収受した料金等により企業内には資金が残ることになる。このような資金を損益勘定留保資金という。
は行	不明水	ふめいすい	汚水の下水道管に何らかの原因で侵入する雨水や地下水のこと。不明水が侵入することで、下水処理場の運営コストが上がり、単位量当たりの処理能力に影響をもたらす。
や行	有収水量	ゆうしゅうすいりょう	下水処理場で処理した全汚水量のうち、下水道使用料徴収の対象となる水量のこと。
	有収率	ゆうしゅうりつ	年間有収水量÷年間汚水処理水量×100で算出される。処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を示す。有収率が高いほど使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく、効率的であるといえる。
ら行	流域下水道維持負担金	りゅういきげすいどういじふたんきん	流域下水道を管理する府が、その設置、改築、修繕、維持その他の管理に要する費用を流域下水道により利益を受ける市町に対しその利益を受ける限度において負担させるもの。